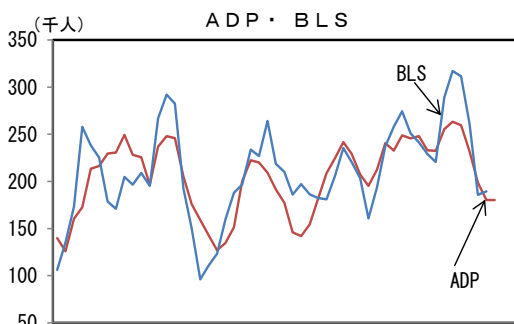
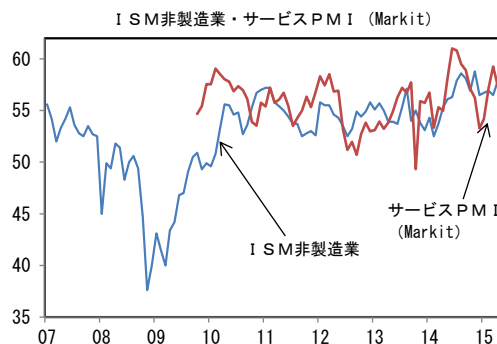


【海外経済指標他】～雇用統計：市場予想のリスクは上下に均衡～

- 5月ADP雇用統計は+20.1万人と市場予想(+20.0万人)に概ね一致して4月(+16.5万人)からの加速を確認。3ヶ月平均では18.0万人となり、BLS雇用統計の4月時点の3ヶ月平均(19.1万人)を僅かに下回った。ADPの方がBLSよりも若干低めの数値がでるため、絶対水準の比較は有意義ではないが、方向感が上向いたことは朗報。今回の結果はBLS雇用統計の市場予想(+22.6万人)の妥当性を担保する結果だったと言えよう。
- 5月ISM非製造業景況指数は55.7と4月(57.8)から軟化し、市場予想(57.0)を下回った。内訳は事業活動(61.6→59.5)、新規受注(59.2→57.9)が高水準から低下したほか、入荷遅延(53.5→50.0)が指数下押しに寄与。雇用統計の先行指標として注目されている雇用(56.7→55.3)は軟化したが、水準は直近12ヵ月平均に等しく、まずまずの結果。同日発表のサービス業PMI(確報)も56.2と速報値から0.2pt下方修正されたが、それでも水準は米経済が急減速する前の昨年4Q平均を上回っており堅調。

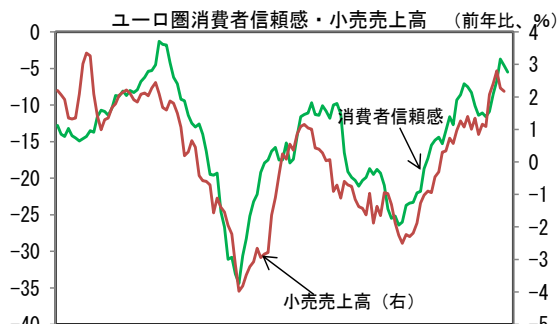


(備考) Thomson Reutersにより作成 3ヶ月平均

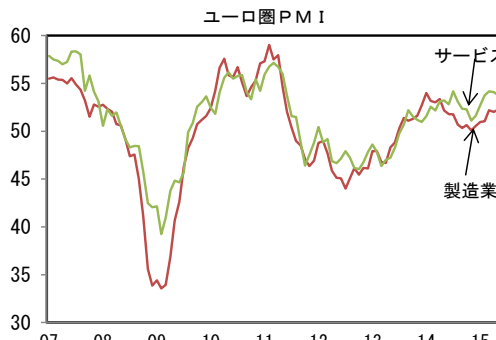


(備考) Thomson Reutersにより作成

- 5月ユーロ圏サービス業PMIは53.8ptと速報値から0.5pt上方修正(4月54.1)。国別ではドイツ(4月54.0→5月速報52.9→5月確報53.0)が4月から軟化した一方、フランス(4月51.4→5月速報51.6→5月確報52.8)が大幅に上方改定され4月から改善。その他ではスペイン(4月60.3→5月58.4)が異例の高水準をキープしたほか、イタリア(53.1→52.5)が5ヶ月連続で50超。
- 4月ユーロ圏小売売上高は前月比+0.7%、前年比+2.2%と市場予想(+0.6%、+2.0%)を上回ったうえ、前月分も上方修正。消費者信頼感指数の改善と総合的に域内経済の楽観を裏付ける結果。目先的には減速の兆候が認められているが、それでも目下の水準は前景気拡大局面と同等である。



(備考) Thomson Reutersにより作成 小売売上高は3ヶ月平均



(備考) Thomson Reutersにより作成

本資料は情報提供を目的として作成されたものであり、投資勧誘を目的としたものではありません。作成時点で、第一生命経済研究所経済調査部が信ずるに足ると判断した情報に基づき作成していますが、その正確性、完全性に対する責任は負いません。見直しは予告なく変更されることがあります。また、記載された内容は、第一生命ないしはその関連会社の投資方針と常に整合的であるとは限りません。

【海外株式市場・外国為替相場・債券市場】

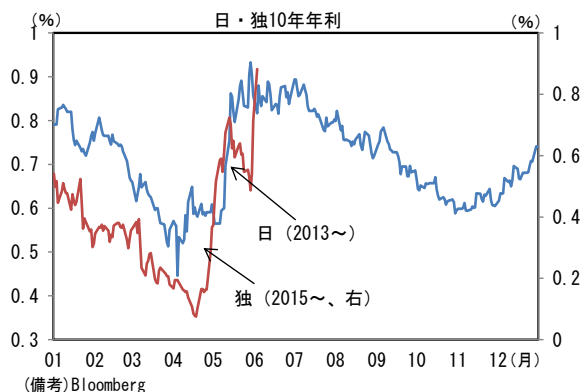
- ・前日の米国株は小幅反発。USD高一服を好感。欧州株は金利上昇、EUR高が逆風となる反面、ギリシャ問題解決の期待感から堅調を維持。
- ・前日のG10通貨はEURと北欧通貨（SEK、DOK、NOK）の強さが目立った。EUR/USDは総裁会見中から上昇開始、ISM非製造業指数の予想比下振れを受けたUSD売りも相俟って1.12後半まで上伸。USD売りが北欧通貨に波及するなかUSD/JPYも一時124割れを試したが、結局は124前半まで戻した。
- ・米10年金利は+10.2bpの2.364%。ドラギ総裁発言を受けた欧州債の下落に追随。欧州債市場はコア国が極めて軟調だった反面、イタリア、スペイン債の下落は限定的。独10年金利は0.882%（16.8bp）まで上伸、2営業日の上昇幅は34.1bpとその大きさが際立つ。他方、ギリシャ10年金利は10.715%（▲64.2bp）と急低下。この日のニュースフローは概ねギリシャ問題収束に前向きだった。

【国内株式市場・経済指標他】～豪指標：予想比下振れ～

- ・日本株は米株ラリーに追随し小幅高で寄り付いた後、もみ合い。
- ・4月豪小売売上高は前月比+0.0%と市場予想（+0.3%）を下回った。
- ・4月豪貿易収支は38.88億AUDの赤字と市場予想（▲21.00億AUD）よりも赤字幅が拡大。

【注目点】

- ・ECB理事会は予想通り金融政策の現状維持を決定。現行QEは2016年9月まで継続することが確認された。総裁会見では「われわれは（QEを引き上げる）出口戦略からは遠いところにいるため、これに関する議論はまったく行っていない」と意図せざる出口観測に釘を差した一方で「われわれはボラティリティが高い状態に慣れる必要がある。金利が非常に低い水準にある時は、資産価格のボラティリティは高くなる傾向がある」との見解を示し、ドイツを中心とした金利上昇を事実上容認。これを受けて独10年金利は急上昇した訳だが、問題はこのボラティリティ上昇を伴った金利上昇がいつまで続くのかだ。昨日の当レポートで指摘とおり、類似例としてQQE発動前後の円債市場の混乱を参考にすると、金利上昇が峠を越す時期は6月中旬頃（独金利がボトムを付けた4月20日から2ヶ月程度）が一つの目安となるが、その頃は6月FOMC（17日）を控え市場が神経質になる時期に一致するので厄介だ。そこで金利上昇に歯止めがかからなければ、米国と欧州でスパイラル的に金利が上昇し“Search for Yields”の下で選好されてきたリスクアセットが調整を迫られる可能性は一段と高くなる。6月FOMCを通過するまで欧州金利上昇に端を発するグローバルリスクオフに要警戒。目先的には独10年金利の1%超えが視野に入った段階でブレイクに押し目買いが入るかどうか注目。



<主要株価指数>

	終値	前日比
日経平均※	20545.55	72.04
N Y ダウ	18,076.27	64.33
D A X (独)	11,419.62	90.82
FTSE100 (英)	6,950.46	22.19
CAC40 (仏)	5,034.17	29.71

<外国為替>※

USD/JPY	124.51	0.26
EUR/USD	1.1262	-0.00

<長期金利>※

日本	0.499 %	0.025 %
米国	2.364 %	0.102 %
英国	2.078 %	0.098 %
ドイツ	0.882 %	0.168 %
フランス	1.172 %	0.148 %
イタリア	2.181 %	0.054 %
スペイン	2.136 %	0.048 %

<商品>

N Y 原油	59.64 ^{ドル}	-1.62 ^{ドル}
N Y 金	1184.70 ^{ドル}	-9.40 ^{ドル}

※は右上記載時刻における直近値。図中の点線は前日終値。

(出所) Bloomberg

